

CONTENTS

👤 株主の皆さまへ 1	🌐 グループ会社紹介 10
📊 連結決算ハイライト 3	🌍 世界の住友商事 11
📄 事業トピックス 5	🏡 住友ゆかりの地 13
🏢 社会貢献活動 8	📋 会社概要／株式情報 14
🗣️ 本部長インタビュー 9	

>>>P.15



ケーブルインターネットZAQのキャラクター「ざっくろ」

>>>P.13



SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第149期 上半期 株主通信 [2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日]

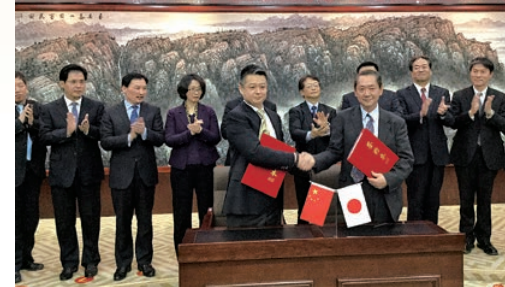
証券コード 8053

>>>P.9



>>>P.11

西王集团与日本住友商事合资签约仪式





グループの強み・機能を追求し、 「目指す姿」実現への道筋をつける

代表取締役社長 **中村邦晴**

当上半期の業績総括

連結純利益は658億円

当上半期の世界経済は米国経済を中心に緩やかな成長が続きました。ユーロ圏では英国のEU離脱に関する国民投票の結果が及ぼす影響が懸念されたものの景気持ち直しの動きが続いていますが、中国は成長速度を落としており、アジア周縁国もその影響を受けています。中南米では資源価格の低迷や高インフレによる金融引き締めの影響で、景気回復は緩慢になっていますが、一部では回復の兆しがうかがえます。なお、国際商品市況は価格調整が一巡し、商

品ごとに強弱あるものの概ね堅調に推移しています。

国内経済は、個人消費が横ばいに推移したことに加え、輸出・生産面に円高や海外経済減速の影響がみられ、足踏みの状態が続いています。

このような環境下、当上半期の連結純利益は658億円となり、前年同期と比較し636億円の減益となりました。一過性損益を除く基礎収益では、資源ビジネスおよび鋼管事業は資源価格下落の影響を受けて減益となり、非資源ビジネスにおいても、メディア・生活関連の国内主要事業会社は堅調に推移したものの、船舶事業および自動車販売事業が低調に推移したことにより、減益となりまし

た。また、当期はボリビア銀・亜鉛・鉛事業の税引当など約170億円の一過性損失を計上しました。

なお、基礎収益の四半期推移では、鋼管事業は収益回復が遅れているものの、資源ビジネスは資源価格回復の影響で業績が改善してきています。また、その他非資源ビジネスは安定した収益を計上しています。

2016年度業績見通しについて

連結純利益見通し1,300億円

世界経済は、中国経済の減速や、新興国における政情不安など、先行きに対する不透明感がある

ものの、米国を中心に緩やかな成長が続くと見通しています。また、国際商品市況は、一部の商品では回復傾向も見られます。

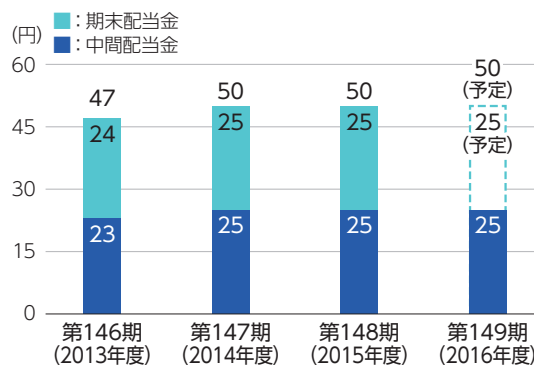
当社業績については、資源価格が期初の想定を上回って推移していることなどから、基礎収益は期初予想を上回ると見込まれます。一方、上半期に期初予想に含まれない一過性損失を計上したことなどから、連結純利益見通しについては、期初予想1,300億円を据え置いています。なお、期初予想に織り込んだ約200億円の体質改善のためのコストは据え置いています。

配当方針

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25パーセント以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況などを勘案のうえ、配当額を決定します。当期の予想年間配当金は、期初の公表予想通り1株当たり50円となります(前年度年間配当実績50

円)。なお、当期の中間配当金は、予想年間配当金の半額25円とします(前年度中間配当実績25円)。

1株当たり配当金の推移



中期経営計画の進捗

当社は、中期経営計画BBBO2017における定量計画を、取り巻く事業環境の変化を踏まえ、今年5月に修正し、2017年度の連結純利益計画については、3,000億円以上から2,200億円以上に、キャッシュ・フロー計画については、3年間合計の配当後フリーキャッシュ・フローを、黒字確保から、5,000億円確保とし、回収した資金で有利子負債を返済する計画としました。

BBBO2017の折り返し地点である当上半期までの配当後フリーキャッシュ・フローの累計は、5,700億円

の黒字となりました。新規投融資の実行が計画に比べて緩やかに進捗している一方で、再生可能エネルギー発電事業や国内外不動産のバリュー実現など、大口の資産入れ替えの実行が寄与しました。引き続き、収益力強化に向けて成長分野への新規投融資を実行していく一方で、財務体質のさらなる強化に向けて、スピード感を持って資産入れ替えを推進していきます。

また、全社成長戦略の推進においては、当社が強みを有する自動車関連、社会インフラ基盤、生活・情報産業の3つの分野に注力しています。自動車関連においては、自動車用部品関連などを中心に投資しながら、駐車場シェアリングサービスなどの新規ビジネスにも取り組み始めています。社会インフラ基盤においては、再生可能エネルギー発電事業を含む国内外の電力事業に注力しています。生活・情報産業においては、国内外の不動産事業や、国内ICT事業、海外モバイル関連事業を中心に、投資を行っていきます。全社の事業価値向上につなげるべく、引き続き積極的に取り組んでいきます。

各事業において成長戦略を着実に実行するとともに、有利子負債削減による財務体質の強化に取り組む、成長軌道への回復を図っていきます。

株主の皆さまには、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

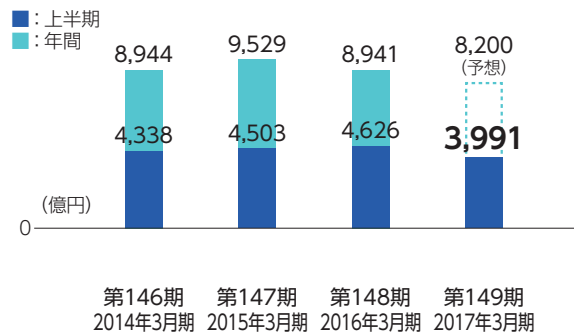
▶▶▶ 新規投融資については、P.4をご覧ください

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

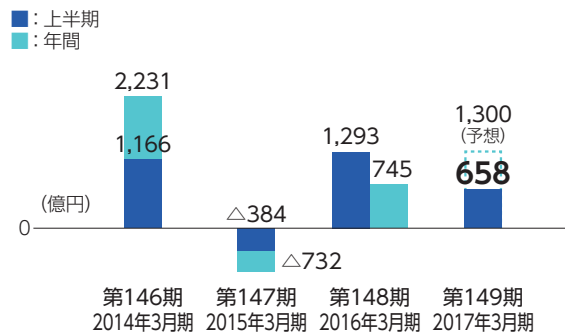
売上総利益

3,991 億円



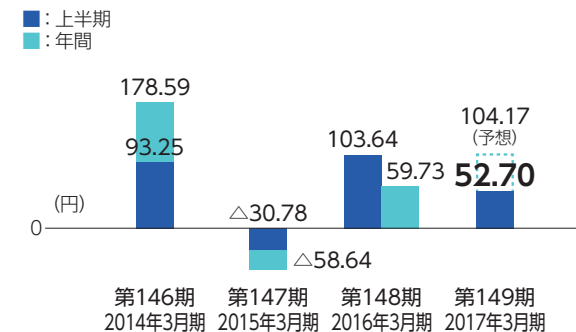
連結純損益

658 億円



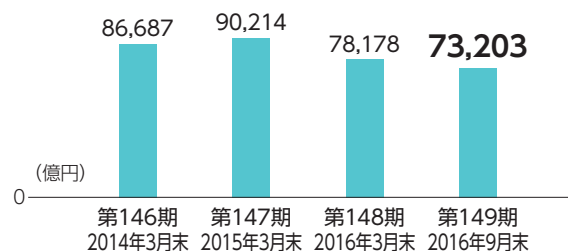
1株当たり連結純損益

52.70 円



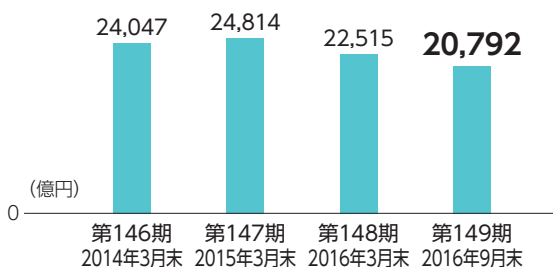
総資産

73,203 億円



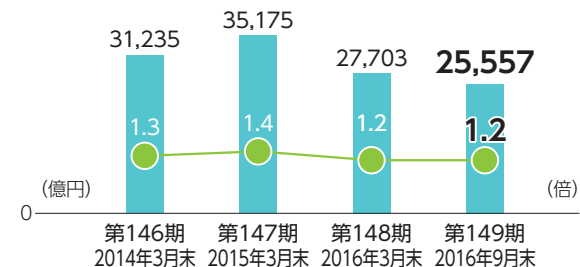
株主資本

20,792 億円



有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) 25,557 億円
Debt-Equity Ratio(ネット) 1.2倍



用語解説

有利子負債(ネット)

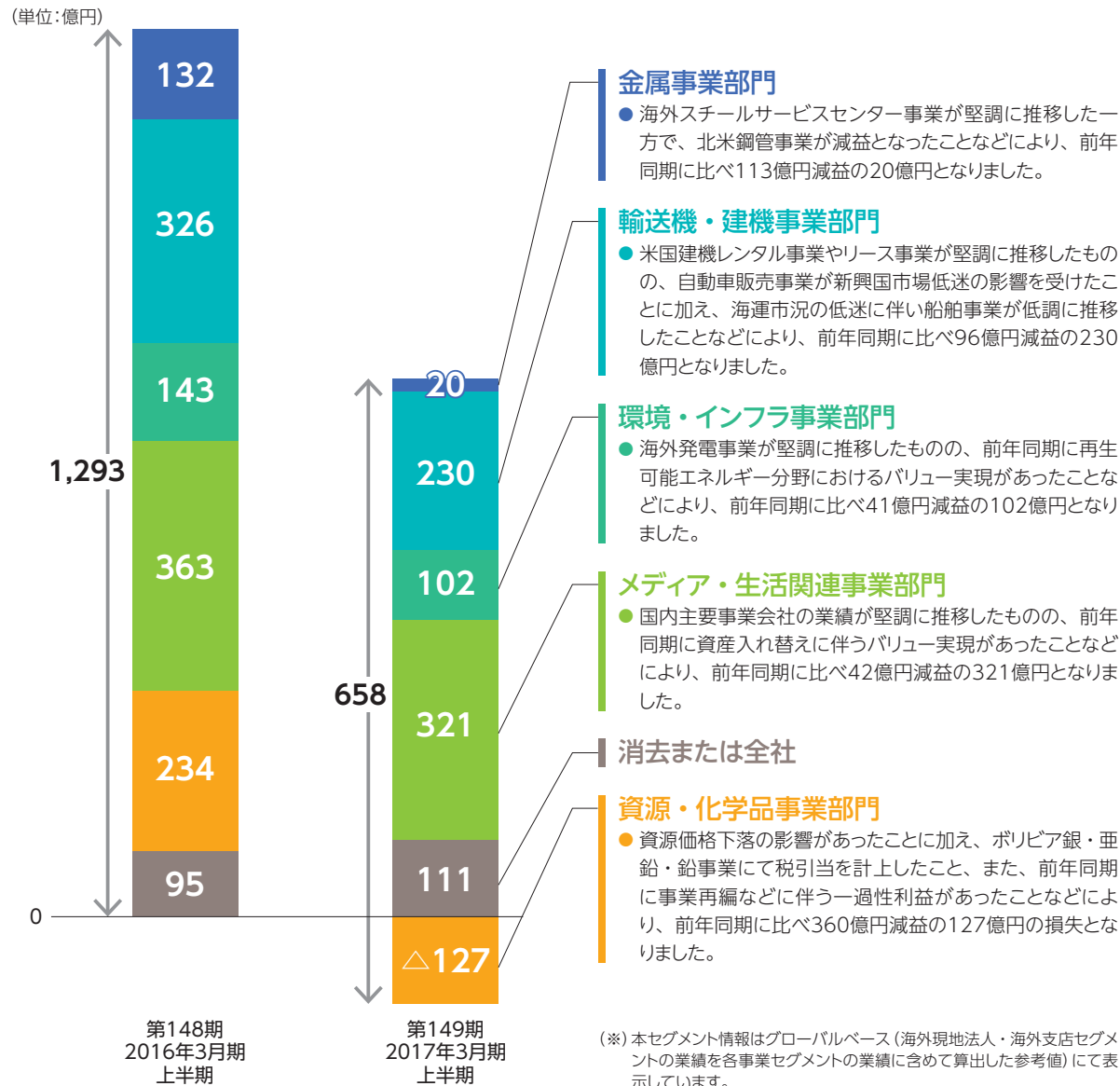
金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金及び現金同等物等を差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

セグメント別連結純損益／決算概略(グローバルベース[※])



キャッシュ・フロー計画

BBBO2017では、3年合計で1兆円の新規投融資を計画しています。当上半期までの実績は、米国建機レンタル事業、航空機エンジンリース事業における資産の積み増しなど3,800億円となり、計画に対して進捗率は高くありませんが、1兆円を超える候補案件があり、案件を精査しながら実行していきます。

一方、資産入れ替えによる回収、およびその他の資金移動では、3年合計で9,000億円を計画しており、当上半期までの実績は、インドネシア自動車金融事業の再編、国内外再生可能エネルギー発電事業の売却など5,500億円と、順調に進捗しています。

● キャッシュ・フロー計画(3年合計)

(単位:億円)

	計画(3年合計)	2016年9月期実績 (1年半累計)
基礎収益キャッシュ・フロー	+5,000	+3,100
減価償却費	+3,000	+1,800
資産入れ替えによる回収、およびその他の資金移動	+9,000	+5,500
配当	△2,000	△900
新規投資および更新投資	△10,000	△3,800
配当後フリーキャッシュ・フロー	+5,000	+5,700

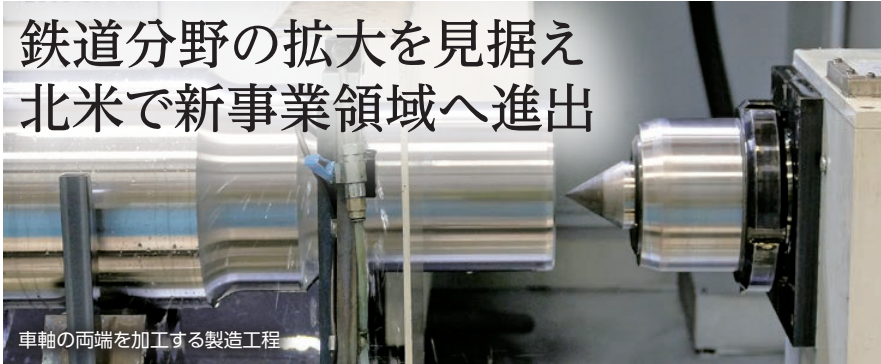
● 新規投資および更新投資(3年合計)

(単位:億円)

事業部門	計画(3年合計)	2016年9月期実績 (1年半累計)
金属	1,400	190
輸送機・建機	2,500	1,130
環境・インフラ	1,800	450
メディア・生活関連	2,500	870
資源・化学品	1,800	1,270
合計	10,000	3,800

● 金属事業部門 ●

鉄道分野の拡大を見据え 北米で新事業領域へ進出



車軸の両端を加工する製造工程

米国に車軸加工事業の新会社を設立

住友商事グループは、米国の鉄道用車輪・車軸メンテナンス会社、グリーンブライヤーレールサービス(GRS)と共同で新会社ジービーサミット(GBS)を設立し、カリフォルニア州にGRSが保有する工場の隣接地で、車軸加工工場の操業を2016年10月より開始しました。

当社は、鉄道関連事業をコアビジネスの一つと位置付け、長期にわたり品質の優れた車輪・車軸を北米市場に供給してきました。今後は、当社の安定した部材供給とGRSの加工事業を併せ持つ新会社が車輪・車軸のサプライチェーンにおける領域拡大と販路拡充を狙い、鉄道輸送需要の伸長が期待される米国西海岸地域に進出します。

また北米では、鉄道産業の伸びとともに、メンテナンス分野の拡大も期待され、信頼性の高い部材・サービスの需要が高まっています。新会社設立を皮切りにメンテナンス市場への深耕も目指し、さらなる事業領域の拡大を図っていきます。



GRSと設立した新工場

● 輸送機・建機事業部門 ●

経済発展が期待されるロシア極東の 新車販売店舗を拡張



サミットモーターズ ウラジオストク店のレクサス車とトヨタ車販売店

トヨタ車、レクサス車の市場シェアを拡大

ロシア極東地域では、住友商事グループが100パーセント出資するトヨタ車、レクサス車のディーラー事業を展開しています。

今から24年前の1992年にウラジオストクでスタートして以来、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行い、2009年に2拠点目となるハバロフスクに進出。15年11月および16年7月には、トヨタ車販売店をリニューアルオープンするとともに、レクサス車販売店をウラジオストク、ハバロフスク両都市において新規開業しました。

アジアへの玄関口として経済発展が期待される極東地域では、今後、消費者の購買力向上を背景に、新車の需要拡大が見込まれています。

当社は、新規店舗開業によりトヨタ車、レクサス車の販売および修理・サービスの拡充を図るとともに、さらなる事業の発展を目指していきます。



ハバロフスク店の開所式は盛大な盛り上がりを見せた

● 環境・インフラ事業部門 ●

再生可能エネルギーの導入拡大へ 安定した電力サービスを提供



かつて小学校だった土地に建てられた蓄電センター

EVリユース蓄電池による実証事業を推進

当社は鹿児島県薩摩川内市の甌島^{さつま せん だい し}において、同市と離島に再生可能エネルギー(再エネ)を普及させる検証に取り組んでおり、2016年3月に、電気自動車の使用済み電池を再利用した大型蓄電設備(EVリユース蓄電池システム)による電力安定化サービスの正式運用を開始しました。

電力システムの規模が小さい離島では、電力の大半をディーゼル発電に依存しています。天候などによって出力が大きく変動する太陽光や風力といった再エネが拡大すると、電力の安定供給が損なわれるおそれがあります。本事業は、当社が世界に先駆けて開発したEVリユース蓄電池システムを電力会社の系統へ接続し、甌島に点在する複数の再エネの出力をまとめて安定化することで、全島に安定した電力を供給する検証を行うものです。

当社は、再エネ導入を支えていくことにより、CO₂排出量の削減と地域経済の活性化に寄与するとともに、同様の課題を抱える国内外の離島や本土へ広く展開することを目指します。



20フィートコンテナに配置されたリユース蓄電池

(※)SOSiLA:社会とのつながり(=Sociability)・環境への配慮や持続的成長(=Sustainability)・人と労働環境への配慮(=Individuality)の3つのテーマを基に、新たな物流施設のあり方(=Logistic Aspect)を目指す、という事業コンセプトを表現したものです。

● メディア・生活関連事業部門 ●

建設・不動産分野の新たな柱として 物流不動産開発事業を展開



2016年9月に竣工した、SOSiLA習志野茜浜Ⅲ

「SOSiLA」ブランドによる物流施設づくり

当社は不動産事業において、オフィスビル、商業施設、住宅に次ぐ第四の柱として、2014年に物流施設の開発や保有事業に進出しました。数多くの不動産プロジェクトを通じて培われた開発ノウハウと、総合商社ならではのグループネットワークによる物流ノウハウを掛け合わせ、人と社会を結び、競争力のある物流施設づくりに取り組んでいます。

15年より自社開発物件のブランド名を「SOSiLA^(※)」(ソシラ)に統一し、首都圏および関西圏で賃貸用物流施設の建設を進めています。16年は、6月に大阪・西淀川、9月に千葉・習志野茜浜でのプロジェクトが竣工し、足元では西淀川、神奈川・横浜港北および相模原の3物件が17年から18年の竣工を目指して建設中です。

16年7月には、在インドネシアの当社事業会社が倉庫賃貸事業を開始しました。引き続き、最新鋭の人と社会をつなぐ物流施設による価値提供を国内外で展開していきます。



当社グループが手掛ける、インドネシアでの倉庫賃貸事業

● 資源・化学品事業部門 ●

インドネシアと日本に供給する エネルギーの生産を拡大



タングーLNGプロジェクト基地全景

タングーLNG拡張プロジェクトへの投資決定

インドネシア西パプア州のタングーLNG(液化天然ガス)プロジェクトは、アジア有数の巨大ガス田から2009年よりLNGを生産、日本を含むアジア向けを中心に供給していますが、オペレーターであるBP、住友商事の関連会社エルエヌジージャパン他により組成された企業連合は、16年7月、拡張プロジェクトの最終投資決定を行いました。

拡張プロジェクトは、現在年間760万トンを生産している液化設備2系列に、年間380万トンの生産能力を有する第3系列を増設するもので、20年中の生産開始を目指し、この能力増強に伴い新たに海上生産設備も設置します。拡張プロジェクトより産出されるLNGは、生産能力の75パーセント相当分をインドネシア国営電力会社に供給し、今後増加が予想される同国のエネルギー需要を支えます。残りの25パーセント相当分は関西電力へ供給し、日本へのエネルギーの安定供給に寄与します。

当社は、引き続きエネルギー調達先の多様化と競争力のあるエネルギー資源の確保に貢献していきます。



生産されたLNGを運ぶタンカー

2016年度企業広告“住商スクラム”

社会的課題に立ち向かう世界の住商パーソンたち

当社では、2016年10月から来年2月末にわたり、日本経済新聞、テレビ東京系列のテレビ番組『未来世紀ジパング』内CMスペシャルバージョンを連動させた企業広告を実施しています。全5回のシリーズ広告として、第一弾の「ベルギー洋上風力発電事業」(10月実施)に続き、建機／輸送機、ライフサイエンス、産業用素材、街づくりなど、5つの分野からプロジェクトを取り上げ、そこに関わる社内外関係者の強固なパートナーシップや当社社員の熱い思いを訴求します。また、当社ホームページ内の特設サイトに“住商スクラム LIVE REPORTS”をオープンし、上記広告企画に連動したインタビュー記事や、社員を紹介するオリジナル動画コンテンツを掲載しています。



総勢50人近くの社員がCMやインタビューなどに登場する予定です(画像はCMより)



当社ホームページの特設サイト“住商スクラム LIVE REPORTS”もぜひご覧ください

<http://www.sumitomocorp.co.jp/special/scrum/>

住商スクラム

検索



企業の立場から持続可能な社会の実現に貢献

当社グループは、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて社会的課題の解決に向けて取り組みます。社会貢献活動においては、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援と、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸にステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動します。

コロンビア大学 日本経済経営研究所への支援

米国コロンビア大学ビジネススクールの日本経済経営研究所(CJEB)は、日本経済とビジネスへの理解促進を目的に、1986年に設立された研究・調査機関です。研究のみならず、著名な講師を招へいしてカンファレンスや講演を実施し、有益な情報を幅広く発信する活動も行っています。米州住友商事はCJEB設立当時から継続的にこの活動を支援しています。2016年5月には、創立30周年を祝う式典が東京で行われ、コロンビア大学ジェラルド・カーティス名誉教授や安倍首相も出席し、同研究所への関心の高さがうかがえました。今後も当社は、CJEBへの支援を通じて両国の良好な関係作りに貢献していきます。



CJEB創立者のヒュー・パトリック教授(左)と当社社長の中村邦晴

ミャンマーのドーキンチー財団へ 移動図書館を寄贈

ドーキンチー財団(DKKF)は、同財団の現会長であるアウンサンスーチー氏(*)が2012年に設立した、ミャンマーの生活、教育、健康水準の改善を目的に活動する非営利財団です。現在の主たる活動は移動図書館の運営で、13年と14年に日野自動車が図書館架装を施した車両(計2台)を寄贈した際に、当社は物流面を支援しました。巡回型図書館サービスは非常に好評で、この成功事例を全国展開したいというDKKFの意向から、16年の6月には当社より新たに3台の移動図書館を贈呈しました。記念の式典にはアウンサンスーチー氏も出席し、スピーチの中で本のありがたみや活動へのねぎらいの言葉を語られました。これらの車両は今後、主に農村過疎地を定期巡回する予定です。



当社の名前が入った車両の前でアウンサンスーチー氏(左から5番目)と記念撮影をするアジア大洋州総支配人の関内雅男(左から4番目)

(※)アウンサンスーチー氏は、現在ミャンマーの国家最高顧問兼外務大臣

電力インフラ事業の
未来



執行役員
電力インフラ事業本部長
秋元 勉

1981年住友商事入社。トルコ・アンカラ事務所およびイスタンブール出張所勤務、米国住友商事ニューヨークおよびロスアンゼルス駐在、電力・水事業第一部長を経て、2014年4月より現職。15年4月より執行役員。

電力ビジネスのグローバルリーダーを目指して

発電所建設と事業投資の両輪による電力インフラビジネス

電力インフラ事業本部の原点は、1970年代から主に発展途上国で手掛けてきた発電所建設にかかわる請負契約、すなわちEPC^(※1)ビジネスです。90年代からは事業投資として、当社自らが発電所を長期運営するIPP/IWPP^(※2)ビジネスを開始し、今ではこの二つのビジネスモデルを基軸として、世界各地で電力プロジェクトを展開しています。

EPCビジネスは、新規市場開拓において重要な基盤となります。EPCビジネスを進めるにはプラントを建設する国の関係政府省庁、直接のお客さまである電力公社、地場業者、パートナーなどとの密な関係づくりが不可欠です。このホスト国との包括的な関係づくりが後の電力事業投資にもつながっていく可能性があるのです。また、お客さまとのコミュニケーションや建設現場での困難を伴う実務は、電力ビジネスに関する知見や経験の原点として、「住商電力パーソン」

の人材育成に大きな役割を果たしています。これまでに合計5万メガワットにのぼるプラント受注実績があり、最近では、事業領域を従来のアジア大陸からアフリカ大陸にも拡大してきました。

一方IPP/IWPPビジネスは、事業期間が20年から30年と長期にわたることから中長期的な収益ドライバーであり、加えて地熱発電開発や蓄電技術を利用した電力システムの安定といった新機軸を取り込むことで環境面にも配慮した取り組みを見据えています。代表的な大型案件として、ガーナの複合火力発電プロジェクト、米国のガス複合火力発電プロジェクト、クウェートやバーレーンのガス複合火力発電・造水プロジェクトなどがあります。現在、全世界ベースでの持ち分発電容量は合計5,518メガワット^(※3)、発電所数にして25カ所のグローバルポートフォリオを形成しています。今後、これを早期に1万メガワットにまで拡大させていく考えです。



2016年1月に完工したノースバンコック2ガス複合火力発電所(タイ)



建設中のマンジュン石炭火力発電所。当社受注案件はマレー半島全電源の20パーセント強を賄う予定(マレーシア)



ポーン複合火力発電事業は建設工事を着実に進め、長期安定操作を行うことにより社会問題となっている電力不足の改善を目指す(ガーナ)



民活型のアズール・ノース発電・造水プロジェクト(クウェート)

住商機電貿易

電力インフラ事業本部との一体運営で、発電所を建設

住 商機電貿易は、発電プラントの完成に至るまでの多種多様な業務を担い、電力インフラ事業本部と一体化した活動により、電力プロジェクトを進めています。また自動車分野では、自動車部品生産用のOEM部品の供給や、完成品のアフターメンテナンスなどを住友商事と共に進めています。その他にも、建設機械、輸送機材、インフラプラントなどの分野で住友商事と共に多様なビジネスを手掛けており、機電分野の海外取引に特化した住友商事グループの中核企業です。

EPCビジネスでは、機器単体の輸出のみならず、戦略立案、パートナー企業との調整、入札、交渉、契約から現地工事・機器調達管理など、ビジネスの規模や方向性に応じて多角的に本社をサポートし、プラント完成後もスペアパーツの供給を通じメンテナンスにも携わります。機械や電機の貿易に特化したエキスパート集団として、現地の法律や税制、雇用関連などに精通したスタッフがプロジェクトを運営し、プラントの工事履行を支えています。

近年は、環境にやさしい地熱発電所の建設でも、多くの実績を上げており、インドネシアやフィリピン、ニュージーランドなどの大規模プロジェクトで、現場を知り尽くしたプロフェッショナルが顧客に最適なサービスの提供を行っています。

住商機電貿易は、これからも地球規模で社会に貢献する企業として、不断の挑戦と努力を続けていきます。



建設中のラヘンドン地熱発電所(インドネシア)

フィジカルアセットとそれを支えるヒューマンアセット

当本部の電力開発の特色は、EPCビジネスとIPP/IWPPビジネスの両輪による電力インフラ開発、そして既存の発電所の買収のみならず、お客さまとの対話を通じ的確に市場のニーズをつかみ取り、構想力豊かに提案を行うことによって開発の初期段階から主体的に関与するグリーンフィールド開発投資であるといえます。世界各国に展開している多くの発電プラントなどのフィジカルアセット(物的資産)に加えて、この活動を支えるもう一つの大事なアセットがヒューマンアセット(人的資産)です。世界各国で多くの優秀な女性社員が活躍し、また高い専門性を持つ人材を国籍に関係なく積極的に登用するなど、多様性や包含性に優れたプロの組織集団の形成に努めています。

私たちは、これらの取り組みを通じて、収益拡大による「経済的価値」、電力インフラ整備がもたらす「社会的価値」、そして再生可能エネルギー促進による「環境的価値」を追求していきます。これら3つの価値の総和を最大化し、フィジカルアセット(物的資産)を拡大していくとともに、これを支えるヒューマンアセット(人的資産)の高度化に注力し、全てのステークホルダーに対し貢献することを目指していきます。

(※1) EPC(Engineering, Procurement and Construction):工事込みプラント建設請負形態

(※2) IPP/IWPP(Independent Power Producer/Independent Water and Power Producer):独立発電事業者/独立造水発電事業者

(※3) 2016年10月20日現在

中国で展開する 動物薬事業、食料原料の輸入販売事業

中国

山東省
上海市

2015年、住友商事は山東省政府とMOU(※)を締結しました。それ以降、動物薬事業、食料原料の輸入販売事業に参入し、政府主導型産業におけるビジネスを拡大していきます。

(※)組織間の合意事項を記した文書

中国での食の安全志向の高まりを捉え、動物薬メーカーへ出資

中国は、世界の養豚の約50パーセント、養鶏の約20パーセントを占める世界最大の畜産市場です。中国政府は食の安全性確保および畜産業の大規模化による効率化に向け、残留薬物が懸念される抗生物質などの「治療」から、ワクチンによる「予防」への転換を目指しており、中国ワクチン市場は毎年10パーセントの安定的な成長が見込まれています。こうした環境下、16年3月に当社は畜産用ワクチンを中心とした動物薬、飼料添加物を製造・輸出入・国内販売するシンダーに出資しました。

中国食品安全法に基づく高品質なワクチンや飼料添加物などを提供することにより、食肉の安全に寄与するとともに家畜感染症の防疫に貢献します。



シンダーは当社と共に、ケニアなど新興市場へのグローバルな動物薬販売も予定している



シンダーの生産設備の内観

西王集団と合併契約を締結



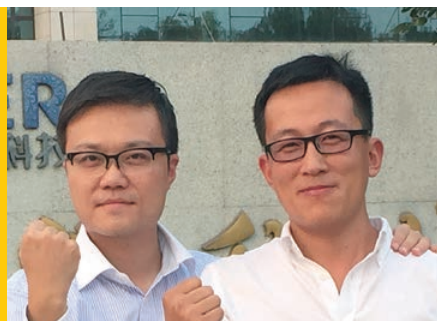
西王集団の本社(山東省ゾウピン県)

拡大多様化する中国の食市場への原料供給

2016年9月、住友商事は飼料穀物および植物油の輸入販売などを行う西王国際貿易に40パーセント出資しました。

中国は食の西洋化や所得増加に伴い食肉需要が拡大していることから、飼料穀物の輸入量が増加しています。また植物油はコーン油やオリーブ油といった付加価値の高い油種の消費量が増加しています。

西王集団は中国トップクラスのトウモロコシ加工事業を行う企業で、同社の販売ネットワークと、当社の海外調達ノウハウを活用して、多様化する中国の食市場におけるビジネス拡大を目指していきます。



中国化学品
エレクトロニクス部門
ライフサイエンス部
グアン・シャン
ソン・チェンチャオ

住友商事にとって畜産用のワクチンは新規事業で、高度な専門知識やノウハウの蓄積が必要です。出資先の企業の意見に耳を傾けるとともに、畜産農家のニーズや市場動向を見据え、住友商事グループのネットワークを活用して、一歩ずつ確実に動物薬事業の拡大に貢献していきます。

My Favorite

山東省は中国の北方沿海に位置し、経済力と市場規模が中国全土でも上位を占めています。面積は約15万7,000平方キロメートル（日本の面積の約4割）、人口は約9,800万人、GDPは約5兆9,000万元（中国内第3位）です。中華文明の重要な発祥地として知られており、儒教の祖である孔子などの偉人を輩出しました。



上海での住友商事グループの活動を知る

地域組織ならではの機能、総合力を発揮することで継続的な成長を維持する

HISTORY ● 中国住友商事グループ内最大店舗

中国の最大経済都市である上海は、中国の改革開放以降、著しく経済発展を遂げました。

当社は1980年に駐在員事務所を上海に開設、95年には独立法人としての業務を開始しました。中国経済とりわけ上海を中心とする長江デルタ経済圏の高度成長とともに収益力を伸張させ、中国住友商事グループ内最大店舗となりました。



1990年代に上海駐在員事務所のあった上海商城ビル

PRESENT ● 重点発展分野に経営資源を優先配分

上海住友商事は、営業活動やコーポレートの中核として、中国住友商事グループを牽引しています。

中国経済の質的变化を踏まえ、資源エネルギー、自動車、食料・不動産などの国内消費市場、環境・省エネなど4分野を重点発展分野として、地域を越えた組織間の連携や戦略パートナーとの連携を通じて、継続的な成長を図っています。



現在の上海住友商事の入居するオフィスビル

FUTURE ● 中国の質的变化をビジネスチャンスに

中国は生活の質の向上、産業構造の高度化や都市化に伴い、「ややゆとりのある社会」の実現を目指して、新たな成長分野を生み出しています。上海住友商事は、長江デルタにおける原動力としての役割を果たし、総合力を発揮することで、継続的な成長を維持します。



当社が出資する森田新資源は、リチウムイオン電池市場拡大を背景に事業を拡張予定



すみ とも かつ き えん
住友活機園いばていごう〈伊庭貞剛記念館〉
(滋賀県大津市)

住友グループは、自らの利益拡大のみを追求せず、社会に還元しながら発展を遂げてきました。その歴史を後世に伝える建造物や文化資産の収蔵施設など、「住友ゆかりの地」を紹介していきます。

調和を重んじた高士、伊庭貞剛の理想郷

住友家第2代総理事として明治期に主要な住友各社を設立し、事業拡大に貢献した伊庭貞剛(1847-1926)は、物心両面の調和を重んじ、事業による国家公益への寄与を説いた高潔な実業家でした。荒廃した別子銅山を煙害対策や植林でよみがえらせるなど、環境保全に真正面から取り組んだ先駆者でもあります。

住友活機園は、貞剛が1904年に建築し、58歳の引退から80歳で没するまで過ごした別邸を保存している施設です。和館・洋館から成る建物および庭園は、「明治後期の大邸宅の姿を完全に伝える稀有な例」として、2002年に国の重要文化財に指定されました。洋館・和館はいずれも大きな改修工事をすることなく、ほぼ建築当時のままで保存され、精巧かつ堅固な造りであることがうかがえます。

建物には、別子銅山の職員一同から寄贈された土佐の柵材など高品質の材木が用いられ、一部にバリアフリー設計も見られます。また庭園は、貞剛自ら苗木を植え、後は自然に任せるままにしたことで、人手によらない美観をたたえています。それらが伝えてくる在りし日の貞剛の人となり、当施設の大きな魅力となっています。

ご利用案内

所在地 〒520-0852 滋賀県大津市田辺町10-14
電話 077-537-1568
URL <http://www.sumitomokakken.com>
特別公開 年に一度一般公開をしており、事前申し込みが必要です。応募期間など詳しくはホームページでご確認ください。



和洋の建築様式が見事に融合した邸宅外観

ここが見どころ

展示室を兼ねた洋館

瀬田川の流れを眺望する洋館の2階は、かつて客間と寝室として使用され、現在は展示室として活用されています。貞剛の愛用した腰掛け椅子や直筆の書、貞剛の偉業を紹介する資料が展示され、歴史を伝える場となっています。



自然の美を生かした庭園

貞剛は、無造作な自然のままの光景を賞美することを意図し、庭園の整備に庭師を入れず、造景を歳月に委ねました。その考えが実を結び、美しく生い茂った松、杉、ヒノキ、楓などの樹木が地表に広がる苔と調和し、見事な景観を織り成しています。



会社概要 / 株式情報

会社概要 (2016年9月30日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,278,931,183円
従業員の状況	従業員数 合計 5,426名 (注) 連結従業員数 合計 66,583名 (注) 海外事務所が雇用する従業員 180名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 573社 持分法適用会社数 271社
営業所等の状況	国内 22拠点 海外 110拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

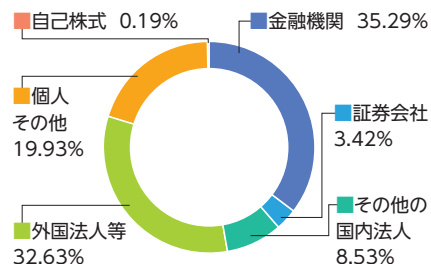
取締役および監査役

取締役会長	大森 一夫
取締役社長*	中村 邦晴
取締役*	日高 直輝
取締役*	岩澤 英輝
取締役*	藤田 昌宏
取締役*	高畑 恒一
取締役*	田淵 正朗
取締役*	井村 公彦
取締役*	堀江 誠
取締役*	兵頭 誠之
取締役(社外)	原田 明夫
取締役(社外)	田中 弥生
取締役(社外)	杉山 秀二
取締役(社外)	江原 伸好
常任監査役(常勤)	川原 卓郎
監査役(常勤)	幸 伸彦
監査役(社外)	笠間 治雄
監査役(社外)	永井 敏雄
監査役(社外)	加藤 義孝

(注) *は、代表取締役であります。

株式情報 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,602,867株
株主数	184,135名
所有者別の持ち株比率	



(注) 小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計は100%になっていません。

大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,946	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,083	4.65
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC	45,652	3.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632	42,165	3.38
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	20,000	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,348	1.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	17,002	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	16,378	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	16,182	1.30

(注) 持ち株比率は、自己株式(2,428,264株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(U R L)
☎ 0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株
上場証券取引所 東京、名古屋、福岡
証券コード 8053
公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(公告掲載アドレス) <http://www.sumitomocorp.co.jp>

● 株式に関する届出先および照会先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等の届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

● 特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設していただきます。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。

ホームページのご案内

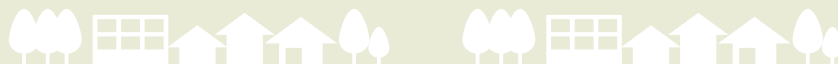
当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を掲載しています。



<http://www.sumitomocorp.co.jp>

住友商事

検索



当社グループ事業のシナジーをフルに活用 J:COM 電力

J:COMが電力をご家庭に

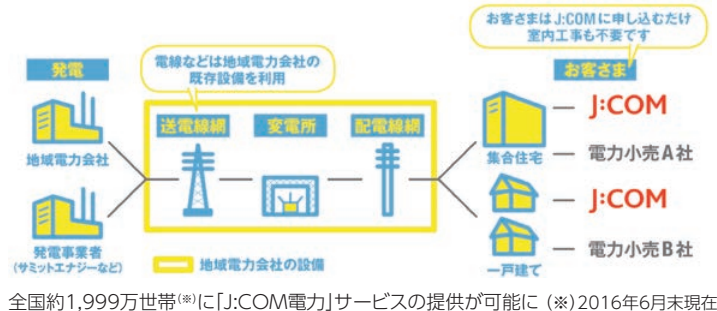
サミットエナジーとの連携で、電力小売事業のバリューチェーンを構築

2016年4月の電力小売全面自由化を受けて、ジュピターテレコム(J:COM)は、家庭向けに電力を提供するサービスを始めました。当社グループの国内電力事業会社であるサミットエナジーが、電力(木質バイオマス等の再生可能エネルギーを含む)の調達および需給管理を担当します。

J:COM電力の家庭用コースには、他企業の電力サービスにはない6つの特徴があります。ワンストップショップ、ファミリーほどお得かつ、シンプルな料金体系、使用電力量の少ない月もお得、ポイント還元ではなく利用料金を割引、使用電力量をPC・スマホなどで確認が可能なことです。

J:COMはJ:COM Everywhere構想の下、ケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイルなどの放送・通信サービスを核に、今後も地域のお客さまの生活に役立つさまざまなサービスを“ワンストップ”で提供していきます。

J:COM電力は、J:COMサービスエリア内にお住まいの方に限りご利用いただけます。詳しくはJ:COM HPをご覧ください(<http://www.jcom.co.jp/service/list/area4.html>)。

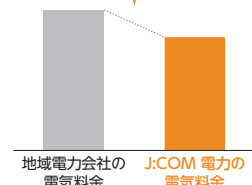


電力を供給するサミットエナジーのみならずガス発電所(千葉)

暮らしのサービスと電気をまとめてお得に

ケーブル多チャンネル放送、高速インターネット、固定電話を含むJ:COMサービスと組み合わせることで、地域電力会社と比べ、従量料金部分を割り引きます。使用電力量が多いお客さまほど、割引率が大きくなりお得にご利用いただけます。例えば月々1万5,000円お支払いのお客さま(東京電力 従量電灯B 40A契約)の場合、年間実質約1万円お得になります。

毎月の使用電力量
300kWh超過分が
10%割引*



※割引率は、第1段階(120kwhまで)から第3段階(300kwh超)[札幌エリアは280kwh超]の使用電力量により、段階的に異なります。また、電気料金総額の割引率ではありません。

J:COM電力は当社のブランドスローガンである「もっと、あなたに響くこと。」に沿ったテレビ・ネット・電話・モバイルに次ぐ第5のサービスです。

お客さまの生活に欠かせない電気をお得な料金でご提供しています。ぜひお申込みください。

住友商事株式会社 高橋 邦昌
ケーブルテレビ事業部



■ 詳しくはJ:COM HPをご覧ください。 ■

<http://www.jcom.co.jp/service/electricity/>

住友商事株式会社

〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 電話 (03) 5166-5000
インターネットホームページアドレス <http://www.sumitomocorp.co.jp>
(発行：広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しております。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「SC NEWS」の印刷に使用する電力は全量(6,509.4kWh)風力発電によるものです。

編集後記

事業トピックスでご紹介した鹿児島県薩摩川内市の甕島における再生可能エネルギーの実証事業。電気自動車の日産リーフで使用済みの蓄電池を使用していますが、それぞれの蓄電池に届けられた場所の名前が記載されているそうです。今まで廃棄処分されていた蓄電池が再利用され、新たなエネルギー源として生まれ変わるドリームプロジェクトに今後もご期待ください。

●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。